

本県では、資源の循環利用と県内産業の成長のため、サーキュラーエコノミーを推進しています。

1 サーキュラーエコノミーの推進に取り組む背景

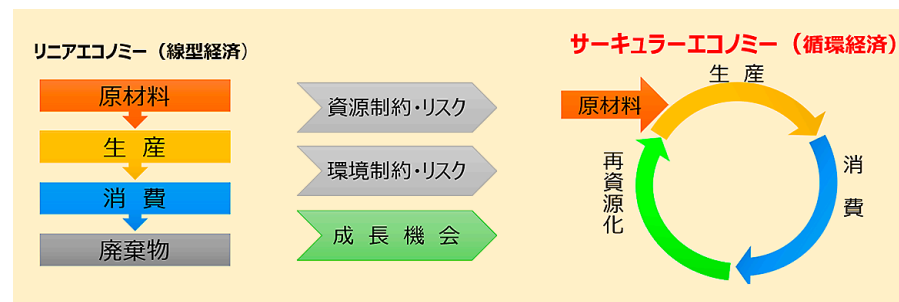
サーキュラーエコノミー(循環経済)とは、生産活動や消費活動などのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動のことです。将来的な資源の不足や、カーボンニュートラル*の実現への対応などの観点から、ヨーロッパをはじめ様々な国が、これまでの大量消費・大量廃棄を前提としたリニアエコノミー(線型経済)から、サーキュラーエコノミーへの転換を推進しています。

国内においても、令和5年3月に経済産業省が、資源循環システムの自律化・強靱化と国際市場獲得を目指す総合的な政策パッケージである「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、また、9月には、国、自治体、大学、企業・関係団体等を構成員とする、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップを立ち上げるなど、サーキュラーエコノミーの実現に必要な施策の検討が実施されています。

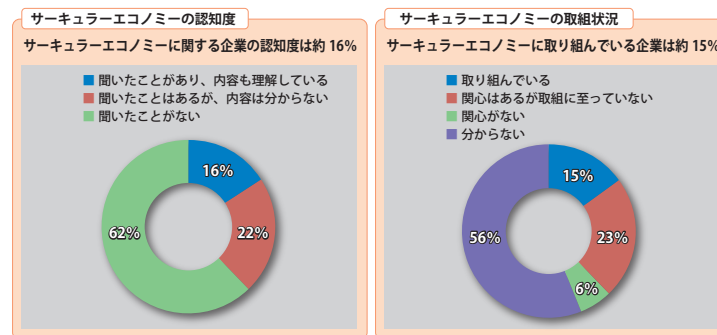
この変革に県内企業が対応することは、資源利用に伴う環境負荷を低減し、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力を確保するために非常に重要です。また、サーキュラーエコノミーの実現のためには、複数の企業等の連携が必要であるとともに、様々な企業が参考とできるようなサーキュラーエコノミーのモデル事例を生み出し、県が発信していく必要があります。

一方で、本県が実施したサーキュラーエコノミーに関する企業向けのアンケート調査では、サーキュラーエコノミーの認知度は約16%、取り組んでいる企業は約15%でした。

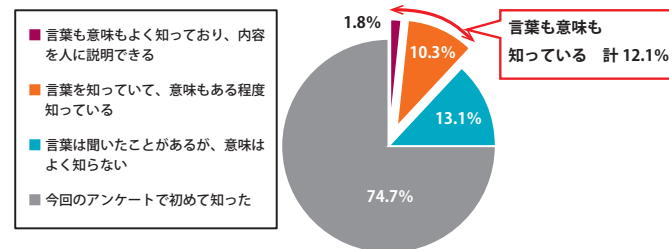
また、県民向けのアンケート調査では、認知度は約12%であり、企業・県民ともにサーキュラーエコノミーの概念が浸透していない結果になりました。



サーキュラーエコノミーの概要



令和4年度サーキュラーエコノミーのアンケート結果について(県内企業)



令和5年度サーキュラーエコノミーのアンケート結果について(県民)

2 本県の主な取組の概要

サーキュラーエコノミー*の推進に当たっては、主に、県民への普及啓発、企業へのマッチング等の支援、サーキュラーエコノミー型ビジネスのリーディングモデルの構築への3点の方向性で進めています。

(1) 県民への普及啓発

埼玉スタジアム2002で県民向けの普及啓発として、令和5年4月から浦和レッズ、(株)エコ計画等と連携し、サーキュラーエコノミーに係る実証実験や啓発事業を行っています。

○実証実験

スタジアム等の集客施設から排出されるペットボトルは、分別率が低く水平リサイクル*が難しいとされています。そこで、ペットボトル本体とキャップ、ラベルを分別して回収できる専用ボックスを設置するなど、ペットボトルの分別回収の有効な手法を検証するとともに、水平リサイクルを検討し、「サーキュラーエコノミーの見える化」を目指します。

※ペットボトルの水平リサイクル…化石燃料由来の原料ではなく、使用済ペットボトルを原料として、再びペットボトルをすること。

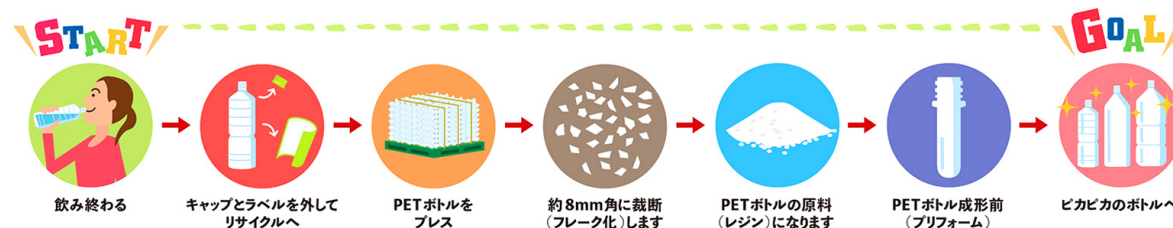


来場者がペットボトルを分別している様子

○啓発事業

啓発ブースや、選手を起用した動画放映等による来場者への呼び掛けにより、ペットボトルの分別回収を促進するとともに、サーキュラーエコノミーの認知度向上を図ります。

使用済PETボトルが新しいPETボトルになるまで



使用済ペットボトルが新たなペットボトルに生まれ変わるまで (コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)提供)



専用ボックスでの分別を選手が動画で呼びかけ @URAWA REDS

(2) 企業へのマッチング等の支援

①サーキュラーエコノミー推進センター埼玉

令和5年6月に、埼玉県産業振興公社に「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を開設し、サーキュラーエコノミー*に取り組む県内企業への支援を本格的に開始しました。

同センターでは、セミナーの開催等による情報発信・普及啓発や、研究会による先行事例の創出、専門的な知見を有するコーディネーターによる相談対応やマッチング支援等を行っています。

特に、本県では食品製造業が盛んであり集積していることから、食品廃棄物を活用した新製品開発等を行う「食のサーキュラーエコノミー」を推進しています。令和5年9月にはセミナーを開催し、さらに、10月からは事業化に向けた研究会を開催しています。

②埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム

プラスチック廃棄物の排出抑制とプラスチック資源の循環利用を促進するため、令和3年6月に企業、市町村、消費者団体等の多様な主体で構成する「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」を設置し、各主体共通の課題であるプラスチック廃棄物の排出抑制とプラスチック資源の循環利用に連携して取り組んでいます。

(3) サーキュラーエコノミー型ビジネスのリーディングモデルの構築

本県では、県内中小企業等が連携して取り組むサーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に係る経費を助成する補助制度を令和5年度に新設し、公募・審査の結果7件の事業を採択しています。

今後、リーディングモデルとして発信していくことで、先進事業の普及を促進するとともに、まだ取り組んでいない企業の機運醸成を促し、サーキュラーエコノミーの取組を拡大していきます。



サーキュラーエコノミー推進センター埼玉 開所式の様子

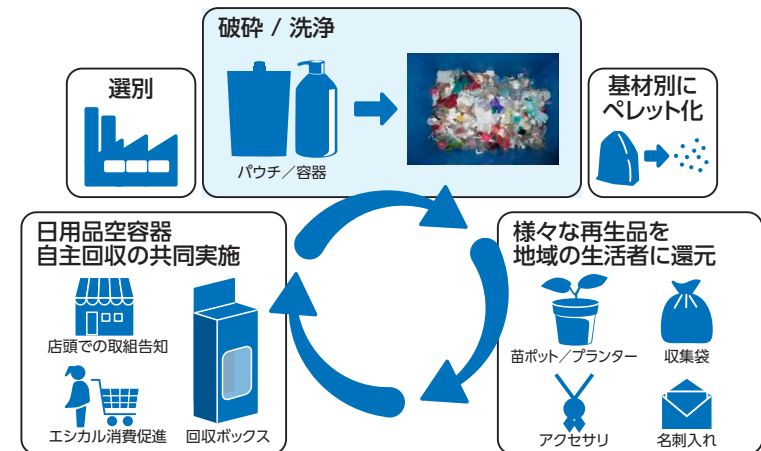
埼玉県プラスチック資源の 持続可能な利用促進プラットフォーム

会員数 (令和5年8月現在) : 200者

【内訳】 企業 : 127者

市町村等 : 62者

業界団体・消費者団体 : 11者



採択された補助事業のスキーム例